



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 高松機械工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6155 URL https://www.takamaz.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高松 宗一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理本部長 (氏名)四十万 尚 (TEL) 076-274-1410
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,720	24.5	1,093	—	1,180	405.0	795	—
2021年3月期	13,432	△38.8	6	△99.6	233	△88.6	△115	—

(注) 1 包括利益 2022年3月期 990百万円(—%) 2021年3月期 2百万円(△99.8%)

2 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期の連結経営成績は当該基準に基づいたものとなっております。

3 2022年3月期の営業利益及び包括利益の対前期増減率は、1,000%を超えるため、「—」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	73.03	—	5.0	5.0	6.5
2021年3月期	△10.56	—	△0.7	1.0	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 7百万円 2021年3月期 3百万円

(注) 1 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,363	16,301	64.3	1,506.73
2021年3月期	21,563	15,503	71.8	1,419.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,296百万円 2021年3月期 15,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	825	△1,420	△243	3,746
2021年3月期	1,682	△19	△366	4,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	109	—	0.7
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	130	16.4	0.8
2023年3月期 (予想)	—	6.00	—	9.00	15.00		20.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,460	18.1	393	△27.0	477	△16.5	348	△11.5	32.21
通期	18,735	12.0	938	△14.3	1,044	△11.5	790	△0.6	73.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	11,020,000株	2021年3月期	11,020,000株
2022年3月期	203,957株	2021年3月期	114,789株
2022年3月期	10,889,563株	2021年3月期	10,905,251株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,073	18.9	776	409.9	855	128.6	584	—
2021年3月期	12,676	△37.3	152	△91.5	374	△80.7	△73	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、2022年3月期の個別経営成績は当該基準に基づいたものとなっております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	53.65	—
2021年3月期	△6.75	—

(注) 1 2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,458	14,459	61.6	1,336.89
2021年3月期	20,177	14,069	69.6	1,288.45

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,459百万円 2021年3月期 14,050百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注記事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法について)

当社は、2022年6月14日にアナリスト及び機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(当社ホームページ <https://www.takamaz.co.jp/ir/library/presentation/>)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果やワクチン接種の進展等による経済活動の再開から、輸出や設備投資は回復基調となった一方で、感染力の強い新たな変異ウイルスの出現による断続的な感染拡大に加え、ウクライナ情勢の緊迫化、原油価格や物価の高騰など、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの主力分野である工作機械業界は、2021年度の業界受注総額が1兆6,675億円(前年同期比68.7%増)となり、外需では2017年度を上回る過去最高受注額1兆1,012億円を記録するなど、好調な受注水準となる一方で、部品不足、原材料価格及び物流コストの高騰等による生産や出荷への影響が継続しました。

このような状況の中で、当連結会計年度の当社グループの連結売上高は前年同期に比べ32億87百万円(24.5%増)増収の167億20百万円となりました。営業利益は10億93百万円(前年同期比16,636.0%増)、経常利益は11億80百万円(同405.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は7億95百万円(前年同期は1億15百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等の適用により、売上高及び売上原価はそれぞれ4億24百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 工作機械事業

当連結会計年度の経営成績は、受注高が133億21百万円(前年同期比98.0%増)、受注残高が60億64百万円(同13.9%増)、売上高が148億34百万円(同33.5%増)、営業利益が9億90百万円(前年同期は1億50百万円の営業損失)となりました。

受注高は、経済活動の再開により、内需、外需ともに需要の回復が鮮明となり、年間を通して回復基調で推移しました。地域別内訳は、国内向け及び北米向けが大きく増加した結果、内需が81億18百万円(前年同期比64.5%増)、外需が52億2百万円(同190.2%増)となりました。

売上高の地域別内訳は、国内向け、アジア向け及びヨーロッパ向けが大きく増加した結果、内需が98億74百万円(同25.1%増)、外需が49億60百万円(同54.3%増)、外需比率が33.4%(前年同期は28.9%)となりました。

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続したものの、工作機械需要が回復基調で推移し、当社の主力受注先である自動車関係で投資意欲が高まる中、受注の回復を最優先課題として、リアルとデジタルの両面での営業活動に注力しました。

新規感染者数が減少し、経済活動が活発化した際には、コロナ禍の行動制限により訪問ができていなかったお客様や新規取引先へのリアルの営業活動を強化したほか、名古屋で開催されたMECT2021やイタリアのEMO2021など、国内外の展示会に出展しました。

また、自動車関係以外の業種に積極的な営業活動を行った結果、建機、半導体、船舶及び農機向けなどにおいて、当社とは従来取引の無かったお客様からも受注をいただくことができました。

デジタルを活用した営業活動として、オンラインによる加工相談の実施やメールによる定期的な情報提供を継続したほか、YouTube公式チャンネルによる新機種紹介や加工技術紹介、当社HPにおける製品技術の特設ページやユニークなコラムページの開設、FacebookやInstagramの活用など、お客様との接点の強化に努めました。海外では特に、各地域に適したデジタル販促資料の充実に取り組みました。

生産面では、不足が懸念される部品について、仕入先との情報共有の強化、先行調達、代替品の活用などを実施し、安定生産に努めました。なお、原材料価格の高騰に対して、原価低減活動を進めるとともに、機械本体や各種オプション等の販売価格の改定を行いました。

製品面では、市場ニーズ・ユーザーニーズに応える新製品開発に取り組み、3つの縦型旋盤を1台に集約し生産性アップを実現した「XV-3」や、多関節ロボットとトレーチェンジャをワンパッケージにした自動化システム「ServoROT-01」を販売開始したほか、IoTやAI等のデジタル技術を活用する研究開発の取り組みを推進してきました。

設備投資面では、当社の企業価値向上のために建設を進めておりました「あさひ工場」が、2022年4月4日に操業を開始しました。更なる飛躍を目指し、増産体制の確立を進めていきます。

② IT関連製造装置事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が15億87百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益が1億30百万円(同28.7%減)となりました。

部品不足の影響を受けたものの、半導体関係において旺盛なりピート受注があったため、売上高は堅調に推移しました。

一方で、製品構成比及び材料費高騰の影響により、営業利益は減少しました。

③ 自動車部品加工事業

当連結会計年度の経営成績は、売上高が2億98百万円(前年同期比56.7%減)、営業損失が29百万円(前年同期は21百万円の営業損失)となりました。

自動車部品の需要回復により、年度当初は当社の業績も回復基調にありましたが、第2四半期から年度末にかけて、半導体不足等による取引先の減産の影響が継続したため、生産高や利益を押し下げました。

なお、当連結会計年度より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が4億24百万円減少しておりますが、利益に対する影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は253億63百万円で前連結会計年度末に比べ38億円の増加となりました。

区分別にみますと、流動資産は161億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億61百万円増加しました。その主な要因としては、現金及び預金が7億1百万円減少したものの、電子記録債権が8億12百万円、売掛金が5億84百万円、流動資産のその他(未消費税等)が4億51百万円増加したことによるものです。

固定資産は91億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億39百万円増加しました。その主な要因としては、建設仮勘定が2億36百万円減少したものの、建物及び構築物(純額)が27億46百万円増加したことによるものです。

次に当連結会計年度末の負債は90億62百万円で前連結会計年度末に比べて30億2百万円の増加となりました。

区分別にみますと、流動負債は80億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億55百万円増加しました。その主な要因としては、流動負債のその他(未払消費税等)が1億29百万円減少したものの、営業外電子記録債務が18億2百万円、電子記録債務が10億15百万円、未払法人税等が1億83百万円、支払手形及び買掛金が1億81百万円増加したことによるものです。

固定負債は9億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少しました。その主な要因としては、退職給付に係る負債が68百万円、長期借入金が50百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は163億1百万円で前連結会計年度末に比べて7億98百万円の増加となりました。その主な要因としては、利益剰余金が6億86百万円、為替換算調整勘定が1億67百万円増加したことによるものです。なお、自己資本比率は64.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、8億25百万円の資金流入(前連結会計年度は16億82百万円の資金流入)となりました。その主な要因としては、売上債権の増加等があったものの、仕入債務の増加や税金等調整前当期純利益の計上等があったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、14億20百万円の資金流出(前連結会計年度は19百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、2億43百万円の資金流出(前連結会計年度は3億66百万円の資金流出)となりました。その主な要因としては、配当金の支払等があったことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は7億87百万円の減少(前連結会計年度は12億79百万円の増加)となり、当連結会計年度末残高は37億46百万円(前連結会計年度末残高は45億34百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	64.7	71.8	64.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	37.8	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	56.0	65.6	128.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	493.3	516.2	288.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大への各種対策や海外経済の改善により、回復が期待されるものの、新たな変異ウイルスの影響により社会経済活動が再び停滞する恐れや、ウクライナ情勢等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主力分野である工作機械業界の先行きについても、原材料価格やエネルギー価格の高騰のほか、部品の調達問題による生産や出荷への影響が引き続き懸念されるものの、内需、外需ともに幅広い業種で旺盛なニーズがあり、自動車や半導体製造装置など幅広い分野からの需要が期待されます。

このように先行きは期待と不安が混在しておりますが、経済、社会環境が大きく変化していく中でも、フラッグシップ・ファクトリー(旗艦工場)であるあさひ工場の操業開始を起点として、更なる成長を遂げるため、2022年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「中期計画2024」を策定いたしました。

本計画では外部環境の変化に柔軟に対応するため、【チェンジ! チャレンジ! 2024! 当たり前を「変える」、新しいことに「挑戦する!」】を基本方針として、社員と会社が一体となって変化と挑戦を続けていきます。

経営目標達成に向けて、「加速する事業環境の変化への対応」「工作機械事業の質的転換」「収益構造の改善」「経営基盤の強化」「サステナビリティの実現」の5つの主要戦略に取り組み、積極的なチェンジ・チャレンジで更なる成長を遂げ、過去最高の売上高達成をはかります。

《2024年度の経営目標》

- | | |
|--------------|---------|
| ① 連結売上高営業利益率 | 8%以上 |
| ② 連結ROE | 8%以上 |
| ③ 連結売上高 | 240億円以上 |

本計画の初年度である2023年3月期の連結業績予想については、売上高187億35百万円、営業利益9億38百万円、経常利益10億44百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億90百万円を見込んでおります。

また近年、SDGs、ESG、カーボンニュートラルなど、サステナビリティをめぐる様々な社会課題に対して、企業は課題解決への貢献が求められています。当社は、これら課題への取り組みが、当社の経営理念である「社会に貢献する」と同じゴールに向かっていくと確信しています。

そこで、当社のサステナビリティとして、「TAKAMAZは、常に挑戦し続けるモノづくりを通じて、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に貢献します。」を基本方針とし、4つのマテリアリティ(重要課題)を設定しました。本方針のもと、当社は、サステナビリティを巡る課題に向き合い、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。詳細は当社ホームページをご確認ください。(当社ホームページ <https://www.takamaz.co.jp/sustainability/>)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,757	6,056
受取手形及び売掛金	2,158	—
受取手形	—	180
売掛金	—	2,665
電子記録債権	2,548	3,360
商品及び製品	1,134	901
仕掛品	1,433	1,369
原材料及び貯蔵品	809	1,016
その他	169	620
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	15,006	16,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,161	6,998
減価償却累計額	△2,841	△2,931
建物及び構築物(純額)	1,320	4,066
機械装置及び運搬具	4,820	4,977
減価償却累計額	△4,150	△4,272
機械装置及び運搬具(純額)	670	704
工具、器具及び備品	1,061	1,149
減価償却累計額	△929	△961
工具、器具及び備品(純額)	131	187
土地	2,461	2,461
リース資産	96	111
減価償却累計額	△64	△84
リース資産(純額)	32	27
建設仮勘定	348	111
有形固定資産合計	4,964	7,560
無形固定資産		
リース資産	38	44
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	38	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126	1,216
保険積立金	192	191
繰延税金資産	176	124
その他	91	92
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	1,553	1,590
固定資産合計	6,556	9,195
資産合計	21,563	25,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,350
電子記録債務	1,784	2,799
営業外電子記録債務	178	1,980
短期借入金	690	690
リース債務	32	32
未払法人税等	107	290
賞与引当金	114	171
役員賞与引当金	—	30
製品保証引当金	29	45
その他	807	678
流動負債合計	4,914	8,069
固定負債		
長期借入金	336	285
リース債務	44	51
退職給付に係る負債	504	436
長期未払金	258	217
その他	1	2
固定負債合計	1,145	992
負債合計	6,059	9,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835	1,835
資本剰余金	1,789	1,789
利益剰余金	11,654	12,340
自己株式	△105	△169
株主資本合計	15,172	15,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	86
為替換算調整勘定	151	319
退職給付に係る調整累計額	67	96
その他の包括利益累計額合計	307	501
新株予約権	18	—
非支配株主持分	4	4
純資産合計	15,503	16,301
負債純資産合計	21,563	25,363

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	13,432	16,720
売上原価	10,572	12,442
売上総利益	2,860	4,278
販売費及び一般管理費	2,853	3,184
営業利益	6	1,093
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	8	6
再生物売却収入	8	20
持分法による投資利益	3	7
為替差益	22	27
助成金収入	145	—
その他	35	22
営業外収益合計	230	91
営業外費用		
支払利息	3	2
保険解約損	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	4
経常利益	233	1,180
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	10	—
特別利益合計	10	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	—	27
特別損失合計	0	27
税金等調整前当期純利益	244	1,153
法人税、住民税及び事業税	110	317
法人税等調整額	249	40
法人税等合計	360	357
当期純利益又は当期純損失(△)	△115	795
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△115	795

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△115	795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△2
為替換算調整勘定	△79	74
退職給付に係る調整額	184	28
持分法適用会社に対する持分相当額	8	92
その他の包括利益合計	117	194
包括利益	2	990
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2	989
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,789	11,987	△105	15,506
当期変動額					
剰余金の配当			△218		△218
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			△115		△115
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	△333	△0	△333
当期末残高	1,835	1,789	11,654	△105	15,172

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	83	222	△116	189	21	4	15,721
当期変動額							
剰余金の配当							△218
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							△115
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	△70	184	117	△2	△0	114
当期変動額合計	4	△70	184	117	△2	△0	△218
当期末残高	88	151	67	307	18	4	15,503

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,835	1,789	11,654	△105	15,172
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)			795		795
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	686	△64	622
当期末残高	1,835	1,789	12,340	△169	15,794

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	88	151	67	307	18	4	15,503
当期変動額							
剰余金の配当							△109
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)							795
自己株式の取得							△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2	167	28	194	△18	0	176
当期変動額合計	△2	167	28	194	△18	0	798
当期末残高	86	319	96	501	—	4	16,301

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244	1,153
減価償却費	323	342
減損損失	—	27
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△110	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△25	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	△27
受取利息及び受取配当金	△15	△13
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△7
助成金収入	△145	—
支払利息	3	2
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	0
新株予約権戻入益	△10	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,955	△1,496
棚卸資産の増減額 (△は増加)	858	139
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,108	1,163
その他	△162	△446
小計	1,822	940
利息及び配当金の受取額	62	18
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△336	△137
助成金の受取額	137	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,682	825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125	△1,369
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
定期預金の預入による支出	△6,086	△6,161
定期預金の払戻による収入	6,198	6,110
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19	△1,420
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△120	△50
配当金の支払額	△218	△109
自己株式の取得による支出	△0	△64
リース債務の返済による支出	△27	△30
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△366	△243
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,279	△787
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	4,534
現金及び現金同等物の期末残高	4,534	3,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、自動車部品加工事業における有償支給取引により取引先から支給される原材料の仕入価額について、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上高」及び「売上原価」を総額表示としておりましたが、当連結会計年度より「売上高」から控除して表示することとしました。

この結果、当連結会計年度の「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ4億24百万円減少しております。

なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っております。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、「工作機械事業」、「IT関連製造装置事業」及び「自動車部品加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「工作機械事業」は、工作機械及び同周辺装置等の製造、販売、サービス・メンテナンスを行っております。

「IT関連製造装置事業」は、液晶基板や半導体などに関する製造装置の製造を行っております。「自動車部品加工事業」は、自動車部品等の加工生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,108	1,636	688	13,432	—	13,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	—	—	41	△41	—
計	11,149	1,636	688	13,474	△41	13,432
セグメント利益又は損失 (△)	△150	183	△21	10	△4	6
セグメント資産	13,124	1,438	581	15,145	6,417	21,563
その他の項目						
減価償却費	276	8	40	325	△2	323
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	722	—	—	722	—	722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	575	14	54	644	△7	637

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額6,417百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工作機械事業	IT関連製造 装置事業	自動車部品 加工事業	計		
売上高						
日本	9,874	1,587	257	11,719	—	11,719
北米	1,033	—	—	1,033	—	1,033
ヨーロッパ	887	—	—	887	—	887
アジア	3,015	—	40	3,055	—	3,055
その他	24	—	—	24	—	24
顧客との契約から 生じる収益	14,834	1,587	298	16,720	—	16,720
外部顧客への売上高	14,834	1,587	298	16,720	—	16,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	—	—	12	△12	—
計	14,847	1,587	298	16,733	△12	16,720
セグメント利益又は損失 (△)	990	130	△29	1,090	3	1,093
セグメント資産	18,003	1,495	562	20,061	5,302	25,363
その他の項目						
減価償却費	291	9	44	345	△3	342
減損損失	—	—	49	49	△21	27
持分法適用会社への 投資額	814	—	—	814	—	814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,891	6	71	2,968	△0	2,968

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額3百万円は、固定資産の調整額であります。

(3) セグメント資産の調整額5,302百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び未実現利益の調整額が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に變更しております。なお、利益又は損失については変更ありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419円55銭	1,506円73銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△10円56銭	73円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△115	795
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△115	795
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,905	10,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2019年11月11日取締役会決議による新株予約権普通株式 396,000株	2019年11月11日取締役会決議による新株予約権普通株式 396,000株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,503	16,301
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22	4
(うち新株予約権)(百万円)	(18)	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4)	(4)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,480	16,296
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	10,905	10,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	629	7,512	1,080	10,601
合計	629	7,512	1,080	10,601

(注) 1 当社グループにおける生産実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤に限定して表示しております。

② 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)				当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
工作機械事業	807	6,727	490	5,325	1,585	13,321	597	6,064
合計	807	6,727	490	5,325	1,585	13,321	597	6,064

(注) 1 当社グループにおける受注実績は工作機械事業においてのみ記載しております。

2 金額は、消費税等を含まない販売価格によって表示しております。

3 工作機械事業におきましては、旋盤・改造機に限定して表示しております。

4 当連結会計年度において、受注高に著しい変動がありました。これは、当社の主要な取引先である自動車関係ユーザにおいて設備投資に持ち直しの動きが進んだことによるものです。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	台数(台)	金額(百万円)	台数(台)	金額(百万円)
工作機械事業	(286) 993	(3,214) 11,108	(487) 1,478	(4,960) 14,834
IT関連製造装置事業	—	1,636	—	1,587
自動車部品加工事業	(—) —	(26) 688	(—) —	(40) 298
合計	(286) 993	(3,240) 13,432	(487) 1,478	(5,001) 16,720

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ()内の数字は海外売上台数、海外売上高であり、内数であります。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2022年6月28日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 高田 英美 (現 株式会社金沢彩の庭ホテル 取締役
兼 株式会社金沢アドベンチャーズ 取締役
兼 高田産業株式会社 総務部長
兼 株式会社高田組 不動産部長)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 溝口 清
取締役 石原 多賀子

(注) 新任取締役候補者である高田英美氏及び退任予定取締役である石原多賀子氏は、社外取締役であります。